

年 月 日

伊予市認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）
運営事業者募集にかかる質問書

伊予市長 様

法人名称 _____

<質問事項>

	質問内容	左記に対する貴法人の考え方 (あれば記入ください)
1		
2		
3		
4		
5		

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

<担当者>

担当部署名				
担当者	職名			
	氏名			
連絡先	電話		FAX	
	E-mail			

様式第2号

参加申込書

伊予市認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）運営事業者募集に係る公募に参加を表明します。

なお、募集要項3に掲げる応募資格要件の全てを満たしていることを誓約いたします。

年 月 日

伊予市長 様

(提出者) 住 所 :

事業者名 :

代表者名 :

㊞

電話番号 :

(担当者) 担当部署 :

氏 名 :

電話番号 :

F A X :

E-mail :

伊予市認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

整備計画提出一覧

法人	名称	
	代表者職名・氏名	
担当者	職名・氏名	
	電話番号	
	FAX	
	E-mail	

[整備計画提出書類一覧]

番号	提出書類名	内容等	様式・その他
1	伊予市認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）整備計画書	所定の様式	様式第 4 号
2	関係機関との協議状況書	所定の様式	様式第 5 号
3	法人の概要	①法人の沿革（履歴・実績） ②現在運営している施設又は事業の概要 ※①②共にパンフレットがあれば添付	様式自由
4	法人の登記簿謄本	応募申込前 3 ヶ月以内に発行されたもの【新設の場合は、法人設立の計画書、法人設立確約書（様式自由）】	
5	決算書類	最近 3 年間の決算書類（原則として、2018 年度から 2020 年度までの分） 財産目録、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書	様式自由
6	法人の預貯金残高証明	応募申込前 1 ヶ月以内に発行されたもの	金融機関が発行したもの
7	・第三者評価及び自己評価の結果 ・指導監査、施設監査等の結果状況報告及び改善状況報告	介護保険サービスを実施している法人については、2020 年度に受けた内容のコピー※2020 年度未実施の場合は、直近分	様式自由
8	資金計画書	開設当初の運転資金を含む。	様式第 6 号
9	借入金償還計画表	元金、利率、期間、金融機関名等	様式第 7 号
10	収支シミュレーション	積算根拠を含む（3 年以上）。	様式自由

様式第 3 号

11	計画地を含む広域的地図（位置図）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所予定地を位置図に示すこと。 ・計画予定地から最寄りの公共交通機関を位置図に示すこと。 	様式自由
12	計画地と周辺の住宅地図		様式自由
13	用地総括表	<ul style="list-style-type: none"> ・登記簿謄本・公図・現況写真を添付 ※公図は、建設予定地の部分を色塗りすること。 ※現況写真は、予定地を周囲 4 方向から撮影し、地図等に撮影方向などの説明を記しておくこと。 	様式第 8 号
14	自己所有以外の場合は土地売買確約書、土地賃貸借確約書等		様式自由
15	土地に抵当権等が設定されている場合は抵当権等解除確約書		様式自由
16	土地の所有者が死亡している場合は、相続を同意する確約書及び相続人が分かる書類		様式自由
17	建物配置図（施設及び駐車場の配置、駐車台数、進入路記載）、平面図、立面図	<ul style="list-style-type: none"> ・平面図に廊下幅（壁間（手すり除く））：内法を記入すること。 	様式自由
18	総合日程（工程）表	<ul style="list-style-type: none"> ・測量調査、設計、各種許認可申請・届出、入札、工事、開設等 	様式自由
19	<p>【既設建物の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現況写真・建築確認通知書・検査済証・建物登記簿謄本 ○自己所有以外の場合は、建物売買確約書、建物賃貸借確約書等 ○建物に抵当権等が設定されている場合は、抵当権等解除確約書 	<ul style="list-style-type: none"> ・現況写真は、予定地及び施設を周囲 4 方向から撮影し、地図等に撮影方向などの説明を記しておくこと。 ・建築年、改修歴等が分かるものを添付すること。 	様式自由
20	併設する施設がある場合は、当該施設の概要を記載した書類		様式自由

【提出に際しての留意事項】

- ① 書類の作成等、書類提出に要する経費については、結果にかかわらず、全て事業者の負担となります。
- ② 書類の提出による一切の損害等について、本市が責任を負うものではありません。
- ③ 締め切り後の事業者の都合による書類の修正・追加は、公平性の観点から不可とし

様式第3号

ますので、十分精査の上、提出してください。ただし、本市からの指示による修正・追加する場合は除きます。

- ④ 本市から求めた書類の修正・追加等について、指定した期限までに提出されない場合は、申出を辞退したものとして取り扱います。
- ⑤ 提出された情報については、事業者調整の目的にのみ利用し、他の目的には利用しません。なお、個人情報を除き、書類等については、法令又は条例に基づき公開する場合があります。
- ⑥ 整備計画書提出後に辞退をする場合は、速やかに辞退届出書（様式自由）を提出してください。
- ⑦ 施設整備に伴い、又は地域住民等との確約書等に基づき生じた損害賠償請求権等については、提出者の責任に帰属し、本市はその責任を負いません。また、求償権の行使についても、同様です。
- ⑧ 事業者の調整に当たっては、提出された整備計画書の内容について、後日、ヒアリングを行う場合がありますので、結果が通知されるまで、手続に係る責任者の配置など法人の事務体制を確保しておいてください。

様式第4号

伊予市認知症対応型共同生活介護
(認知症高齢者グループホーム) 整備計画書

年 月 日

伊予市長 様

(申請者) 所在地
法人名
代表者名

㊞

認知症対応型共同生活介護の整備に係る計画書及び添付書類を添えて提出します。

1 法人について

【1】理念・姿勢

・法人の理念と姿勢について

・サービスを提供するための具体的な取り組みや方策について

【2】 資金計画

- ・ 施設整備及び運営資金の確保について

【3】 先駆性・独自性

- ・ 施設運営や事業の計画について

2 事業運営について

【1】人材確保・人材育成

・開設に向けた職員確保の計画について

・人材確保、採用計画、人材育成、離職防止等に関する体制について

・職員の処遇改善に関するキャリアパスへの取り組みについて

・研修計画について

【2】サービスの質の担保と向上策

・利用者の心身の状況等の把握方法について

- ・サービス提供にかかる考え方や取り組みについて

【3】 サービス提供方法

- ・プライバシーに配慮したサービス提供について

- ・利用者の意思や人格を尊重し、利用者の立場に立ったサービス提供について

- ・利用料の設定について

- ・社会福祉法人等による利用者負担軽減制度に対する考えについて

・食事、排泄、入浴等の介助について

【4】安全の確保

・防災、事故、感染症等の利用者の安全確保や危機管理について

・事故発生時の対応マニュアル、事故発生防止マニュアル等整備、職員に周知する体制について

・非常災害への対策・緊急時の対応方針について

【5】入居者の保護

・個人情報取り扱い・情報公開について

・ 苦情発生時の対応マニュアルについて

・ 利用者とその家族の声を把握する方法について

・ 入所者の社会生活上の便宜の提供等（一時金の取扱）に関する取り組みについて

・ 虐待防止に向けた取り組みについて

【6】医療体制

医療連携機関

協力予定医療機関 (又は嘱託医)	医療機関名	
	住所	
	診療科目	
	協力内容	
	事業予定地との直線距離	k m
	所要時間(車利用)	分
	医療機関名	
	住所	
	診療科目	
	協力内容	
	事業予定地との直線距離	k m
	所要時間(車利用)	分
協力予定歯科 医療機関	医療機関名	
	住所	

・入居者の健康管理、治療等ができる医師の確保について

・医療的処置が必要な高齢者の受け入れについて

・ターミナルケアについて

・介護職員による痰の吸引、看取り等への取り組みについて

【7】法令順守

・指定権者からの指導及び助言を受けた場合の対応及び改善方法について

3 計画用地について

【1】環境

・騒音、振動、日照等の周辺環境について

【2】立地条件

・施設と地域住民とのつながりについて

・インフラの維持管理について

【3】 土地等の確保・状況

- ・建設用地等の確保について

【4】 土地の用途

- ・埋蔵文化財について調査済みかどうか

【5】 接続道路

- ・道路状況、交通事情等について

【6】 地元調整

- ・施設建設予定地の地域住民や自治会、関係団体との協議について

【7】 法的規制

- ・都市計画法、農振法、農地法、その他土地に係る法的規制や関係諸手続きについて

4 施設整備計画について

建物概要

整備区分	新設 ・ 増床		
延べ床面積	m ²	建築面積	m ²
建ぺい率	%	容積率	%
構造	造 階建 耐火 ・ 準耐火		
権利関係（該当部分に○）	自己所有済 ・ 自己所有（今後建設予定）・ 賃借 賃借の場合 ・ 長期契約の見込み（ 年契約）		
居室の概要 （該当部分に○） [居室形態] ユニット型個室 （ユニット数 _____ ）	居室数（ ）室 内 人部屋（ ）室 内 人部屋（ ）室		
	居室面積 ※居室面積は、便所、収納設備、洗面設備を除く内法 人部屋（ ）m ² ～（ ）m ² 人部屋（ ）m ² ～（ ）m ²		
	主な居室内設備（内寸） 1. 便 所： 有 ・ 無 （有の場合 m ² ） 2. 収納設備： 有 ・ 無 （有の場合 m ² ） 3. 洗面設備： 有 ・ 無 4. 手 摺： 有 ・ 無 5. その他特記事項（ ）		

設備の設置状況 (該当番号に○、居室の形態及び運営形態により選択してください。) ※ 5、6は居室内は含まない。	1 共同生活室（ユニットの場合） 2 静養室 3 食堂 4 浴室（個浴 ・ 機械浴 ・ リフト浴） 5 洗面設備 6 便所 7 医務室 8 調理室 9 介護職員室 10 看護職員室 11 機能訓練室 12 面談室 13 洗濯室又は洗濯場 14 汚物処理室 15 介護材料室 16 事務室 17 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備 () 18 その他 ()		
	設備の設置状況で選択したものについて	静養室の概要	面積： m ² 手摺： 有 ・ 無 特長：
		食堂の概要	面積： m ² 手摺： 有 ・ 無 特長：
		浴室の概要	面積： m ² 手摺： 有 ・ 無 特長：
		洗面設備の概要	面積： m ² 手摺： 有 ・ 無 特長：
		便所の概要 (職員専用は除く。)	面積： m ² 手摺： 有 ・ 無 特長：
機能訓練室	面積： m ² 手摺： 有 ・ 無 特長：		

記入	面談室	面積： m ² 手摺： 有 ・ 無 特長：
	共同生活室	面積： m ² 手摺： 有 ・ 無 特長：
廊下幅 (両手すり幅を除く有効幅員)		片廊下 最大 () m～最小 () m 中廊下 最大 () m～最小 () m
土地・建物に抵当権等が設定されている場合、その抹消の見通し及び取得の見通し		(該当部分に○) 抵当権 (有・無) ・その他 (権) 内 容
工事着工予定日		
竣工予定年月日		

【1】構造1

・家庭的な生活空間を取り入れるための工夫、居室や浴室等の広さ、洗面台やトイレの配置、利用者の見守り等について

【2】 構造2

- ・入所者の処遇や職員の労働環境など良質なケア体制の提供への配慮について

【3】 地域社会との交流

- ・地域との交流や連携について

【4】 設計上の特色等

- ・施設整備計画を設計するにあたり、特に配慮した点、アピールポイント等

関係機関との協議状況書

法人名 ()

1 土地利用に係る関係機関との事前相談の状況

土地利用に関して関係機関との協議が必要な場合は、都市計画法、農振法、農地法その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などを記入してください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要 (各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の 協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要 (各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

2 建築に係る関係機関との事前相談の状況

建築に関して、建築基準法、消防法その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などを記入してください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要 (各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の 協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要 (各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

3 地元との事前相談の状況

建築に関して、地元との調整状況を記入してください。

日時	相談・協議相手	相談・協議の概要
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の 協議予定	相談・協議相手	相談・協議の概要
月 日		

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

様式第 6 号

資 金 計 画 書

法人名	
-----	--

(単位：円)

事業費	建築・設備費	工事請負費	
		工事事務費	
		備品	
	用地取得費		
	建物取得費※既存建築物を買取る場合		
	運転資金（開設後 3 カ月）		
	合計		

資金計画	建築・設備費	借入金	(借入先を記入)	
			(借入先を記入)	
		自己資金		
	用地取得費	借入金	(借入先を記入)	
			(借入先を記入)	
		自己資金		
	建物取得費	借入金	(借入先を記入)	
			(借入先を記入)	
		自己資金		
	運転資金	借入金	(借入先を記入)	
			(借入先を記入)	
		自己資金		
合計				

自己資金合計		
借入金内訳	(借入先を記入)	
	(借入先を記入)	
借入金合計		

*資金計画書は、様式第 7 号「借入金償還計画表」の内容と整合を図ってください。

様式第7号

借入金償還計画表

法人名 _____

借入先名	
------	--

予定利率	
------	--

償還年次	償 還 額			左に対する財源別充当額（財源別に記入）			
	元 金 <small>(万円単位とし端数は初年度に計上)</small>	利 息 <small>(千円未満は四捨五入)</small>	合 計	介護保険 収入			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
合計							
償還財源充当内訳	元 金						
	利 息						

※借入先ごとに作成

用 地 総 括 表

所在地・地番	公 簿	地目	土地所有者	抵当権等の設定内容	備 考
市 番	m ²	※1		※2	
	m ²				
	m ²				
	m ²				
	m ²				
	m ²				
	m ²				
	m ²				
計 (m ²)	m ²				

※1 登記簿地目を記入。登記簿地目と現況が異なる場合は、併記すること。

※2 登記簿上設定された権利がある場合は、記入のこと。

参加辞退届

伊予市長 様

法人名称

代表者職名・氏名

㊞

所在地

伊予市認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）事業者公募のため、参加申込書（様式第2号）を提出いたしましたが、下記のとおり辞退する旨を届け出ます。

記

1. 辞退の理由

2. 法人内のご担当部署（連絡先）

担当部署名				
担当者	職名			
	氏名			
連絡先	電話		FAX	
	E-mail			